

北海道の小規模校における家庭科教育の現状と課題

～地域を支える家庭科教育の力～

北海道月形高等学校長 宮 崎 円

I はじめに

急速に少子高齢化が進む北海道において、ピーク時の 1999 年に 245 校あった道立高校は、本年度 188 校まで減少している。(図 1、図 2) 一方、広域分散型の地理的特性により、地元高校以外の高校への通学が困難な地域が多数存在している。このような背景から、道立高校(全日制)においては、1 学年 1～3 学級の「小規模校」は 102 校と半数以上を占め、中でも 1 学年 1 学級の学校は 55 校に上っている。(図 3)

本校も数年前までは、1 学年 2 学級の高校であったが、急速な中卒者の減少、都市部高校への進学者の増加、J R のバス転換等が相まって、この 3 年間の入学者は 10 数名で推移し、全校生徒 36 名の小規模校となっている。

このような状況の中で、教科家庭は、ともすれば必修科目の家庭基礎 2 単位または、家庭総合 4 単位の履修のみとなり、その結果、時間講師や学校間連携の派遣教員、免許外申請による自校他教科教員による授業となりかねないところである。実際に、同規模の中学校においては、家庭科教諭のいない学校が大部分である。

しかし、高等学校においては、教科の専門性が十分に認められ、また、次の時代を支える子ども達の育成の要として、家庭科教員が学校や地域で大きな役割を担っていることを踏まえ、現状と課題について述べていきたい。

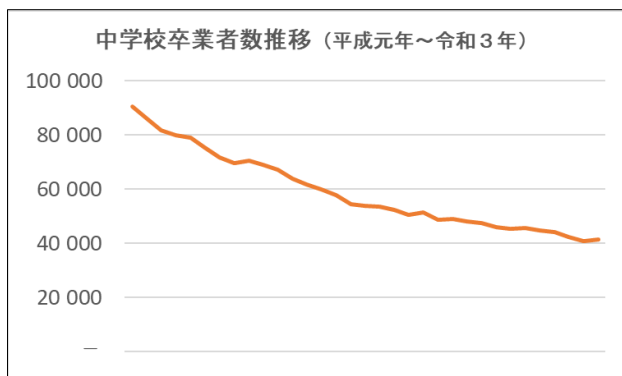


図1 中学校卒業生数推移

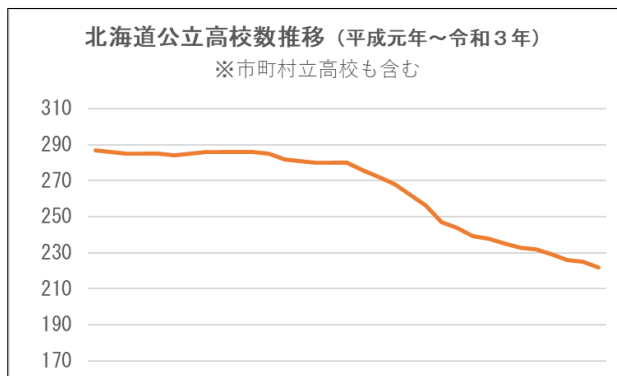


図2 公立高校数推移

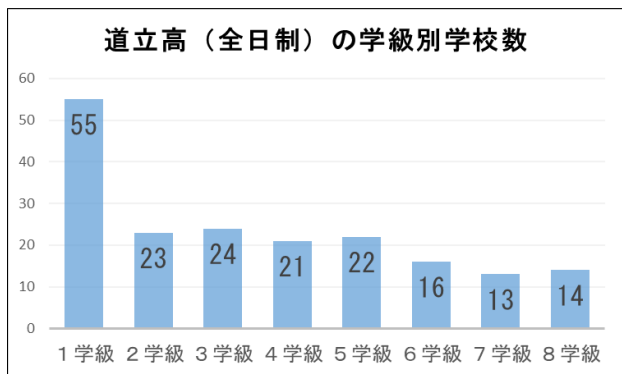


図3 学級別学校数 (令和4年度)

Ⅱ 小規模校における家庭科教育の現状と課題

1 小規模校における家庭科教育の現状

本道では、現在 188 校の道立高校のうち、本校を含め地理的に他校との統廃合が困難な 1 学年 1 学級かつ 1 クラスの人数が 20 名に満たない学校が 27 校ある。これらの高校は、「地域連携特例校」として位置づけられている。(図 4)

今回の発表にあたり、令和 4 年 1 月末に、上記小規模校(令和 3 年度は 25 校)の家庭科教諭並びに生徒に対し、家庭科教育の現状についてアンケート調査を行った。

地域連携特例校には、普通科高校だけではなく、商業高校など家庭科教諭が配置されていない学校もあるが、25 校中 21 校から回答が寄せられた。特に生徒からは 683 名分の回答を得ることができ、小規模校における家庭科教育の状況を知る一定の手がかりとなった。

(1) 家庭に関する科目の設置状況

今年度の地域連携特定校 27 校の必修修科目は家庭総合(4 単位) 15 校、家庭基礎 12 校となっているが、うち 6 校は協力校からの派遣や商業等の専門高校のため家庭科教諭が不在である。

家庭科専任教諭がいる学校では、ほぼ全ての学校で「フードデザイン」を必修又は選択教科として設置している他、「保育基礎」「生活と福祉」「ファッション造形基礎」「服飾手芸」や学校設定科目として「生活教養」等の科目を設置し、生きる力の育成が図られている。

(2) 家庭科教諭の経験年数等

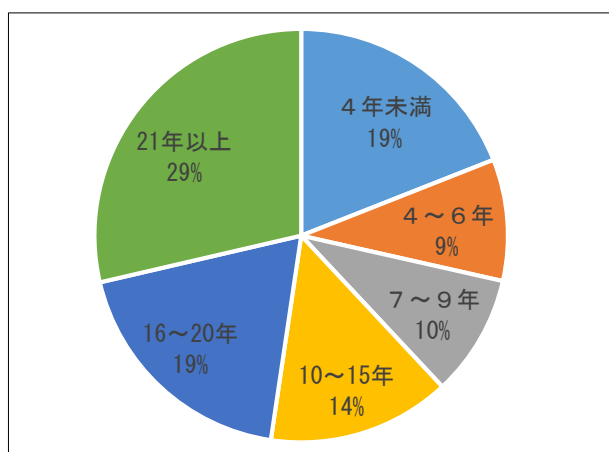


図 5 経験年数

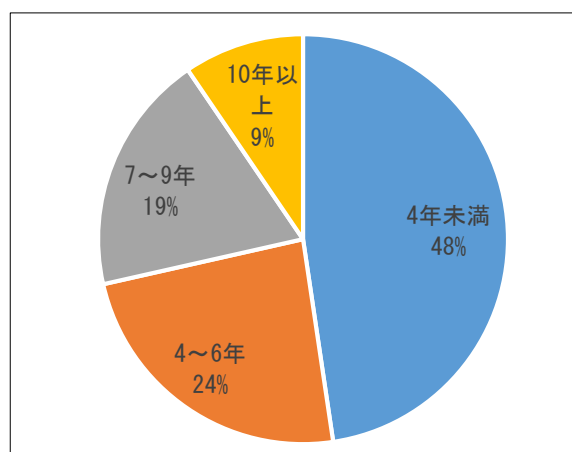
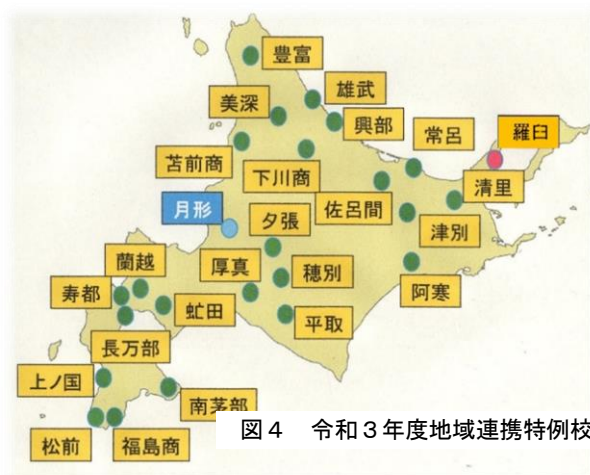


図 6 自校勤務年数

アンケートの回答のあった 21 名の、家庭科教諭としての経験年数(期限付き等含む)は、10 年未満の経験が浅い者が 38%に対して 10～20 年の中堅教諭が 33%、21 年以上のベテラン教諭が 29%となっている。アンケート実施前は、小規模校は若い先生方が頑張っているというイメージであったが、中堅以上の先生方が学校の中軸となって頑張っている様子がうかがえる。(図 5)

一方で、北海道の人事異動要項では 6 年以上が異動対象となるため、自校勤務が 6 年以下という教諭が 72%となっており、都市部大規模校に比べて異動サイクルが短い傾向にある。(図 6)



(3) 生徒の意識調査

① 学年構成比

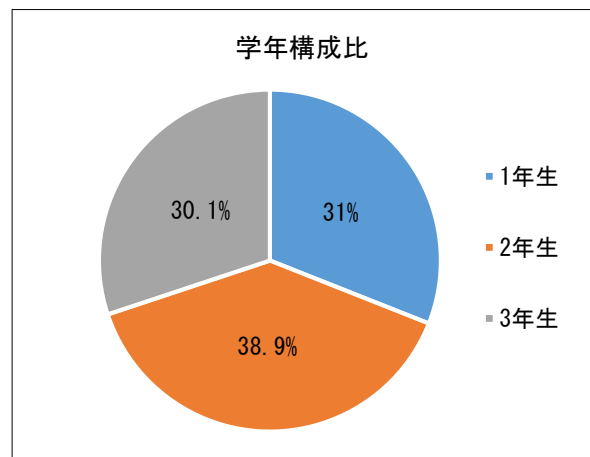
令和4年1月末に地域連携特例校の生徒に「家庭科の学びに関する意識調査を行い、21校683名より回答が寄せられた。3年生が家庭学習期間に入る直前であったにもかかわらず、各校の家庭科教諭のお陰で学年に偏りが生じることなく回答を得ることができた。

② 学習状況調査比較

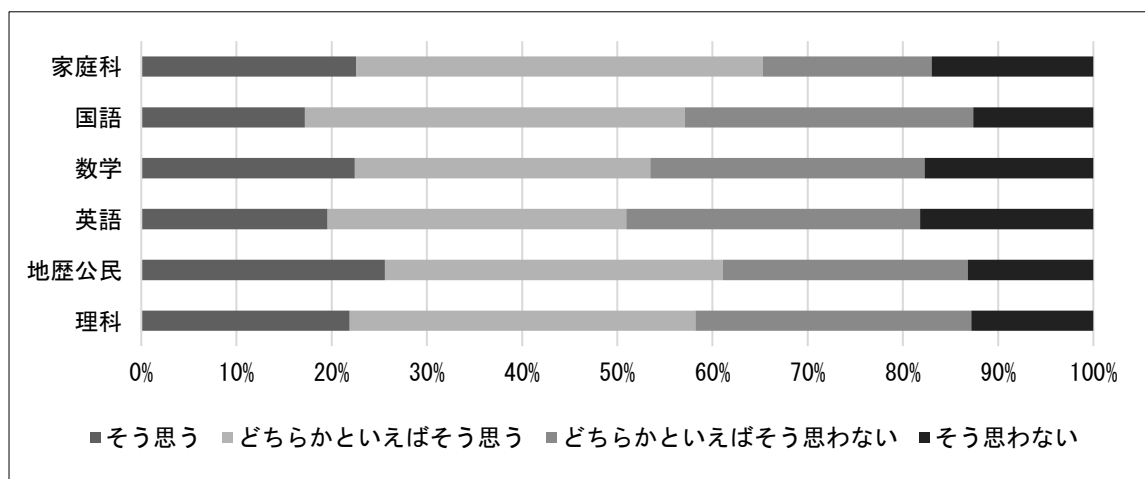
北海道では、高校教育の質の確保・向上の観点から、基礎学力の定着や学習意欲の喚起を促す

PDCAサイクルの構築・確立に向けた取組を推進することを目的に、1学年を対象に「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」を行っている。

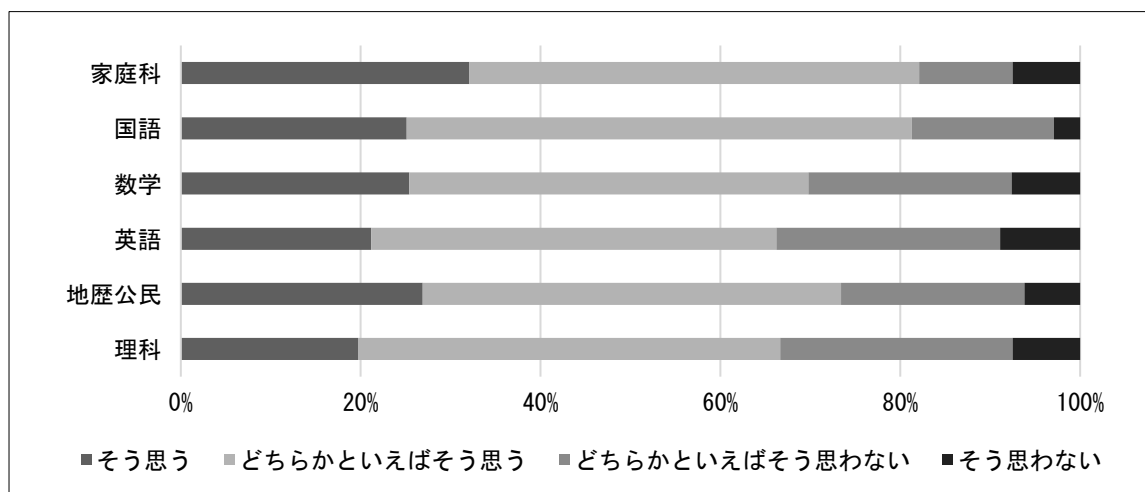
昨年度の1年生を対象に行われた各教科に関する学習状況調査結果をもとに、教科「家庭科」を追加し比較してみた。



ア. それぞれの教科の勉強が好きだ



イ. それぞれの教科の授業の内容はよく分かる

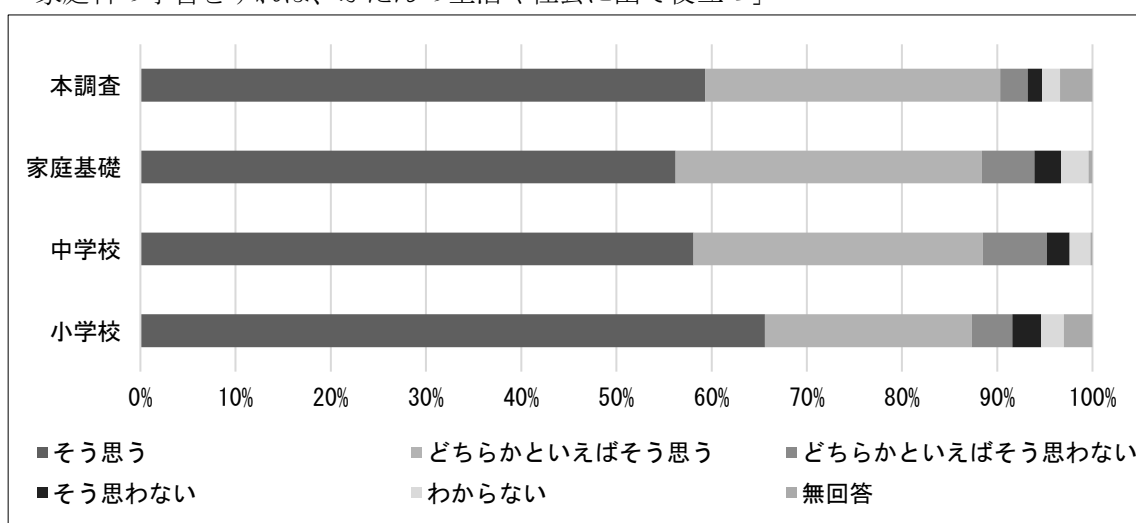


ア、イどちらの項目に対しても「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と家庭科の学びを肯定的に捉えている生徒の割合が、他教科よりも高い結果となっている。小規模校においては、必修履修科目だけではなく、そこで学ぶ生徒のニーズに合わせた選択科目が設置されていること、クラスの人数が少ないため教員の目が行き届き、学びの深化が図られている結果ではないかと推察される。

③ 学習指導要領実施状況調査との比較

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、平成 27 年に、次期学習指導要領改訂の検討のためのデータ等を得ることを目的に、高等学校の学習指導要領の検証並びに学習指導要領の改善事項を中心に、各教科等の目標や内容に照らした生徒の学習の実現状況について調査研究を行っている。併せて、小学校・中学校の調査結果との比較を行っており、本調査の結果とも比較してみた。

「家庭科の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ」



平成 27 年度の学習指導要領実施状況調査の結果と比較してみたが、小学生から高校生までどの年代をとってみても家庭科の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役に立つと肯定的に捉えている生徒が 90%に近い。特に本調査に協力してくれた本道の小規模校で学ぶ生徒に至っては、90%を超えている。

このように、21 世紀を生き抜く子ども達の気持ちに応えられる教育課程の編成や授業改善が図られるとともに、家庭生活を通してより良い地域社会を作り上げていくことができるような家庭科教育のより一層の充実が望まれる。



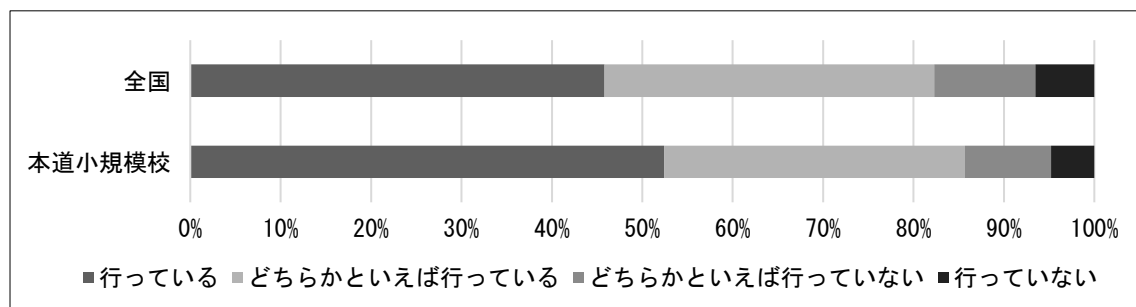
(4) 家庭科教諭の取り組み状況

国立教育政策研究所教育課程研究センターが平成 27 年に行った学習指導要領実施状況調査では、生徒の学びの定着状況や意識調査だけではなく、教師側の授業改善に資するための調査も行われた。

本道小規模校の家庭科教諭にも同様のアンケートを実施した。

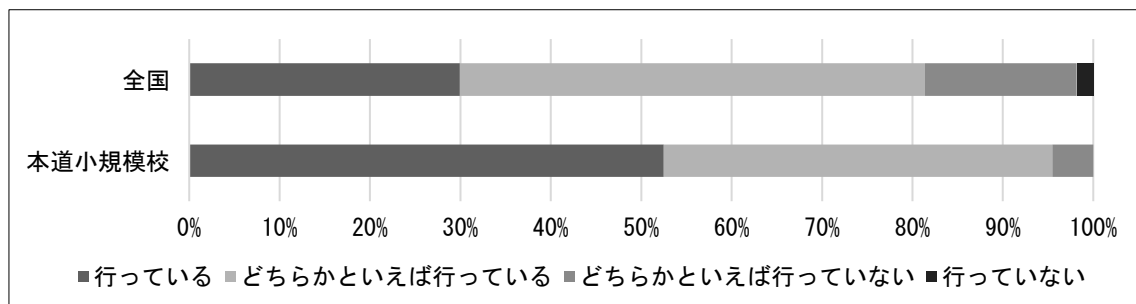
その結果を学習指導要領実施状況調査と比較すると、次のとおりである。

ア. 調理などの実習や実験で、繰り返し行わせて知識や技術の定着を図る活動を取り入れた授業を行っていますか。



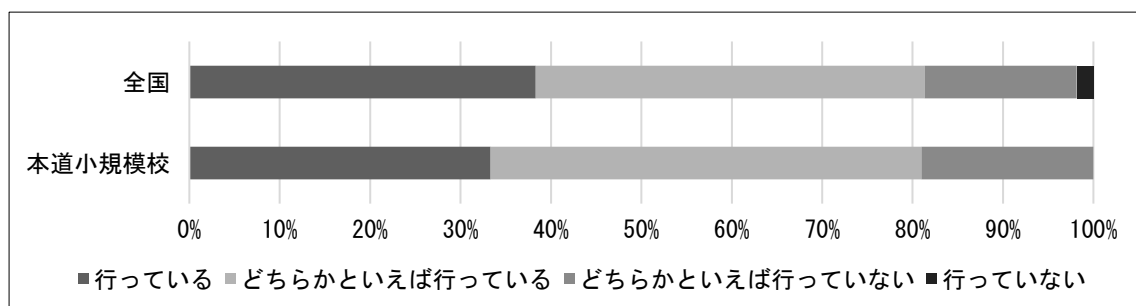
「行っている」「どちらかといえば行ってる」との回答（以下、肯定的回答）が、全国 80.8%に対して、本道小規模校の取り組みは 85.7%となっている。本道小規模校においては、家庭科専任教諭がいる学校のほとんどで、必修または選択科目として「フードデザイン」が設置されている影響が大きいのではないかと考えられる。

イ. 生徒が考えを深めたり、考えたことをまとめたり、発表したりする活動を行っていますか。



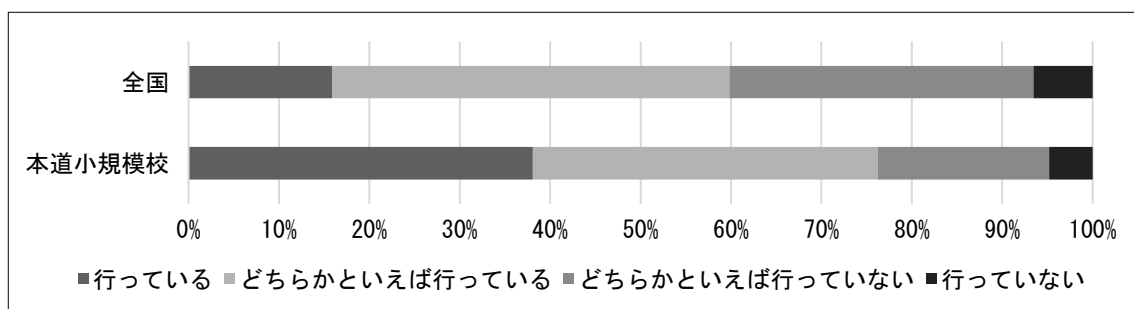
本道小規模校においては、大部分の学校で積極的に取り入れられている。家庭科の授業を通して、思考力・判断力・表現力の育成が幅広く図られているものと推察できる。

ウ. 実習や実験、観察などの結果を整理したり、考察したりする学習活動を行っていますか。



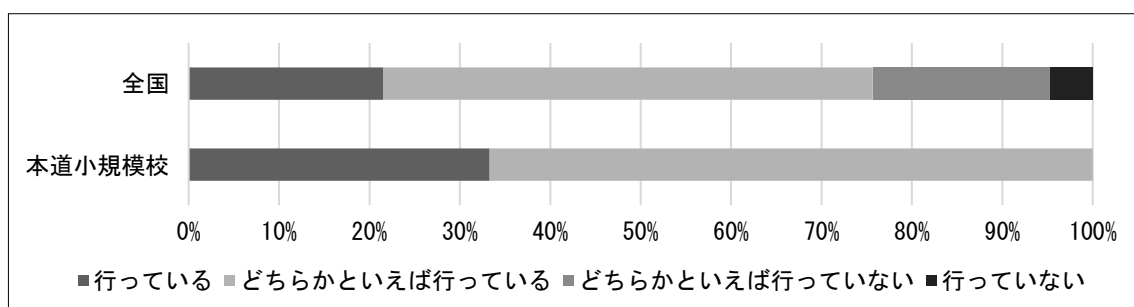
この項目については、大きな差異は見られない。

エ. 問題解決的な学習を取り入れた授業を行っていますか。



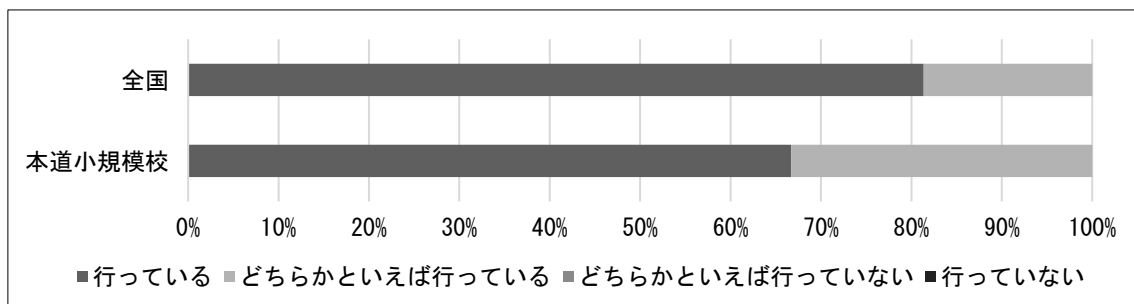
肯定的回答が全国では 58.7%なのに対して、本道小規模校では 76.2%と 20 ポイント近く高くなっている。令和 4 年度からの現学習指導要領では、家庭や地域及び社会における生活の中から問題を見だして課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、考察したことを根拠に基づいて理論的に表現するなど、生涯を見通して生活の課題を解決する力を養うことが求められている。このような授業での取り組みが、家庭科の特徴であるホームプロジェクトや学校家庭クラブの充実へと発展することが望まれる。

オ. 見通しをもって学習できるよう計画を立てたり、学習を振り返ったりする活動を行っていますか。



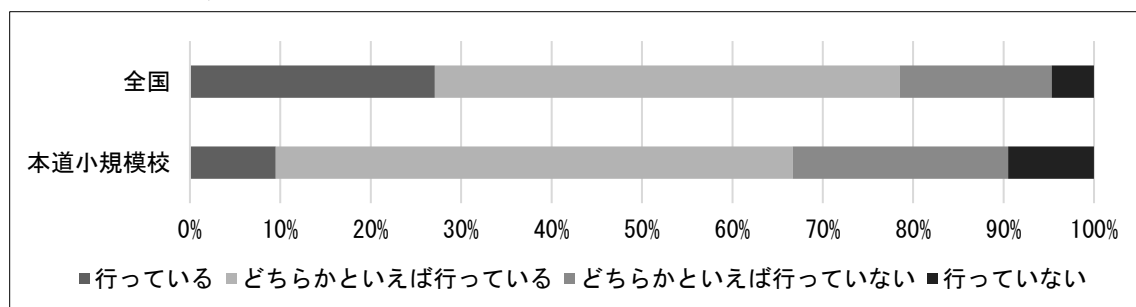
アンケート実施時に「シラバスの活用など」と例を示した結果かもしれないが、本道小規模校は肯定的回答が 100%となっているが、指導と評価の一体化が図られている結果とも読み取ることができる。

カ. 学習環境を整備して、安全と衛生に留意して授業を行っていますか。



どちらも問題なく実施されており、学習環境を整備し、安全と衛生に留意した実習や実験の指導に対する意識が高いことがうかがえる。

キ. 中学校技術・家庭科の内容と系統性を考えて授業を行っていますか。

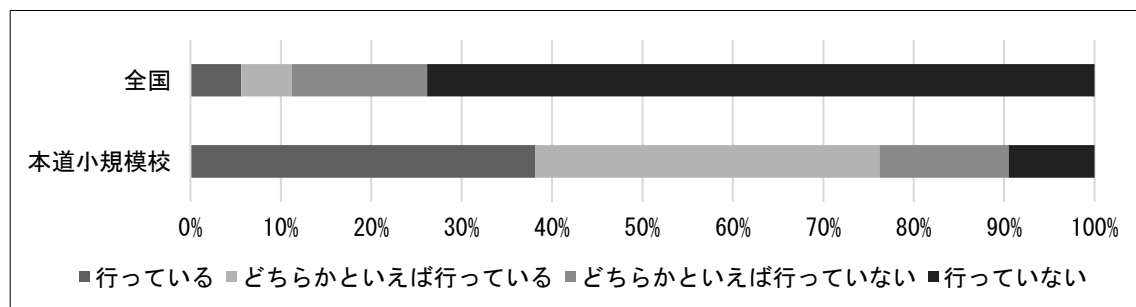


肯定的回答が全国では77.1%に対して、本道小規模校では66.1%と10ポイント以上の差があり、意外な結果となっている。特に、「行っている」という回答についてみると、全国26.6%に対して、本道小規模校9.5%と大きな開きがある。本道小規模校の大部分は、地域における唯一の高校であり同一町内の小・中学校から進学している生徒が少なくない。令和4年度からの現学習指導要領においては、小学校・中学校・高校ともに「A 家族・家庭生活」「B 衣食住の生活」「C 消費生活・環境」の三つの系統性の明確化が図られている。

ただ、一方では、地域の小中学校が小規模なため、家庭科専任の教諭が配置されておらず、家庭科教諭同士の連携という面では、十分な取組がなされていない。実際に、本町においても中学校には家庭科教諭が配置されておらず、新型コロナウイルスの影響もあり、3年間家庭科の授業で調理実習を一度も行っていないという現状もある。

ぜひ、同じ町内の小中学校と連携を図りながら、家庭科教育の系統的な取組の推進を図ってほしいよう、校長協会家庭部会として課題を共有しながら働きかけていきたい。

ク. 地域の人材を活用した授業を行っていますか。



今回の全国との比較の中で1番大きな違いが見られる結果となった。肯定的回答が全国での11%に対して本道小規模校では76.4%となっている。家庭科の授業を通して地域とつながり、課題解決に向けた取り組みを行っている学校が多いことを物語っている。

Ⅲ 地域の人材や素材を活用し、地域と連携する授業実践について

1 授業実践について

北海道校長協会家庭部会では、例年、夏期休業中に本道の家庭科教諭等を対象に家庭科教育に関する諸問題を研究し、会員の資質向上と本道の高等学校家庭科教育の振興を図ることを目的に「北海道高等学校家庭科教育研究協議会」を開催している。

新型コロナウイルスの影響で過去2年間開催が見送られてきたが、今年度、3年ぶりに開催され、2校から授業実践が発表された。今回提言のあった雄武（おうむ）高校、浜頓別（はまとんべつ）高校は、両校ともオホーツク海側に面した北海道北部の小規模校である。（図7）

両校とも町の主要産業はオホーツク海の豊富な海産資源による漁業と、冷涼な気候を生かした酪農であるが、雄武町は日本最北の韃靼そばの産地でもある。

人口は、雄武町が約3,200人、浜頓別町が約4,200人と人口減少が進み、それぞれ1学年1クラスの高校であるが、両校とも地域と連携した実践的・体験的な取り組みがなされている。

（1）北海道雄武高校の取り組み

（現北海道興部高校 荒谷 祐子教諭）

北海道雄武高校では、家庭に関する学校設定科目「生活教養」（3年生・3単位）の授業で地域学の一環として、「地元の特産品を使った商品開発」に向けた「地産地消の料理レシピ集」の取組を行った。

最初に、日本の韃靼そば生産シェア7割以上を占めている韃靼そば粉を使ったお菓子のレシピ開発に取り組んだ。フランス発祥のアーモンド風味のメレンゲを使った焼き菓子であるダックワーズの他、パンケーキ、ロールケーキづくりにチャレンジするも、そば粉の扱いに難航し思うようなレシピ開発には至らなかった。

しかし、町内でパン販売を行っている町内婦人部の皆さんを講師に、韃靼そば粉入り惣菜パンの調理実習を行い、地元特産の具材を挟み込んだ惣菜パンを作り上げた。地元のホタテを使用したホタテコロケを挟んだ「コロケパン」、雄武産のチーズや野菜と卵サラダを挟んだ「卵サラダパン」、カレー粉で味付けした雄武産のホタテを挟んだ「ホタテのカレー風味」の3種類の惣菜パンは大好評で、地元で採れた物を使って、調理実習をする事は、地元を知るとも良い機会になったようである。この模様は、雄武町観光協会のHPにも紹介されている。

<https://welcome-oumu.hokkaido.jp/2021/06/21/high-school/>



図7



このような、経験や試行錯誤を繰り返しながら、最終的にはダックワーズから雄武産の牛乳を使ったプリンに変更され、プリン生地とプリンの上にのせるクリームに韃靼そば茶パウダーを練り込んだ甘さ控えめで大人の味わいのプリンができあがった。

生徒達が考えたお菓子はそれぞれ「おうむプリン」「しあわせパンケーキ」「だったんそばロールケーキ」と名付けられた。特に、「だったんそばロールケーキ」は、雄武町商工会からも高い評価を得て道の駅での試食会まで計画されたが、残念ながらコロナ禍で中止された。

また、雄武町漁業協同組合の組合長による「鮭のさばき方教室」が毎年実施されており、おろした切り身を使ったレシピを作成した。漁師町の子どもとはいえ、鮭を丸ごと1匹さばく経験をしたことのある生徒はなく、貴重な経験となっている。

「鮭のちゃんちゃん焼き」をはじめ、「鮭のグラタン」、「鮭のクリーム煮」、「鮭鍋（雄武鍋）」、などの鮭を使ったレシピを完成させることができた。

最終的には、お菓子レシピと上記の鮭を使ったメニューに、鮭のさばき方といくらの醤油漬けの作り方を載せたレシピ集を完成させることができた。

生徒からは、レシピ開発にとどまらず、地域を知り、地域の人との関わりの中から、「自分の町をさらに好きになった」「将来は、地元に戻りたい」などの感想が寄せられ、自分たちが生まれ育った町のことを考え、自分たちの暮らしを守っていくことの大切さに気付くとともに、郷土への思いや愛着を再認識し、さらには、持続可能な社会について考えるきっかけともなった取組であった。

(2) 北海道浜頓別高校の取組 (浜頓別高校 奈良崎 愛教諭)

北海道浜頓別高校では、コロナ禍で授業展開が閉塞的になった事に危機感を抱いたことをきっかけに、幅広く外部の人材を活用し、生徒が専門的な知識を身につけられるような授業を行っている。

1年生の家庭基礎（1年生・2単位）では、「人の一生と家族・家庭及び福祉」の領域で浜頓別町役場保健福祉課担当者や特別養護老人ホームの施設長を招き、高齢者の福祉について専門的な学びに取り組んだ。

町保健福祉課地域包括支援センターとの連携では、疑似体験セットを使用した高齢者体験や車椅子を使った自走や介助方法を学んだうえで、認知症サポーター養成講座を受講している。認知症の知識をはじめ、認知症の方への対応方法などグループワークを通じた総合的な学びへとつなげた取組に対し、生徒達からは、車椅子生活の困難さはもちろん、普段自分自身が当たり前に行っていることが出来ないことへの不安やもどかしさに対する感想や、介助に対する前向きな気持ちが寄せられている。さらに、認知症サポート講習やグループワークを終えてからは、認知症を正しく理解することの大切さについて、振り返りシートを活用して生徒の理解を深めさせている。

また、特別養護老人ホーム施設長を講師とした授業では、地域の福祉の現状をはじめ、衣服着脱のコツなど日常的な介護技術について実習を通して学ぶとともに、介護職の魅力について講話をいただき、高齢者福祉の現状について知識や技術の習得並びに介護現場の理解につなげる取組を行った。



一方で、酪農地帯でもある浜頓別町において、乳製品は身近な存在である。フードデザイン（3年生・3単位）や家庭総合（1年生）の時間には、雪印メグミルクによる食育プログラム「チーズセミナー」や明治の食育プログラム「食べるから強くなる！高校生のための食事！」、また、サトウキビと並ぶ砂糖の原料であるビートの生産地である本道の特色を生かし、JAグループ北海道による「シュガーセミナーinハイスクール」など、既存の企業プログラムも積極的に活用している。

チーズセミナーでは、札幌より講師を招き、チーズの種類や栄養素についての講義の他、様々なチーズのカット体験をはじめ、見た目や香りの比較検討を行った。高校生にとっては、チーズの見聞を広げるチャンスであり、教師にとっても新たな知見を得る機会となった。乳製品が苦手だった生徒も、食べられるようになりたいと食に対する積極性がみられるようになった。

明治の食育プログラムでは、オンライン授業ではあったが、自分自身の食生活を振り返るとともにバランスの良い食事について考えるきっかけにすることができた。単なるオンラインの講義に終始せず、受信校では実際にヨーグルトの試食を行うなど、工夫次第で双方向性の高いオンライン授業となっている。

シュガーセミナーでは、三笠市地域おこし協力隊のご協力のもと、砂糖についての正しい知識や機能性について理解を深めることを目的に、砂糖・スイーツづくりの基本やテクニックについて解説をいただいた。実際に砂糖と人口甘味料の味比べ、クッキーの食べ比べ等を行った後、調理実習としてシフォンケーキづくりにも挑戦した。



出前授業の実施については、日程調整に費やす時間も必要となるが、専門的な視点からの授業は、生徒だけではなく教師にとっても新たな角度からの授業に対して学ぶことが多く、新鮮な気持ちで授業に向き合うことができたとの感想が奈良崎教諭からも寄せられている。

Ⅳ おわりに

少子高齢化、都市部への人口流失が続く北海道においては、小規模校のさらなる増加や統廃合が進むことが予想される。しかし、小規模校だからこそできる地域と連携した学び、小回りのきく授業展開が可能である。令和4年4月から施行された現学習指導要領の家庭の目標では、学びに向かう力、人間性等として「様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、地域社会に参画しようとするとともに、自分や家庭、地域の生活を主体的に創造しようとする実践的な態度を養う。」と述べられている。家庭科教育をと通して、21世紀を主体的に生きる子ども達の未来が創造されるよう願っている。

参考文献：国立教育政策研究所 教育課程研究センター 平成27年度高等学校調査
(家庭科 家庭基礎)